

中国向け出荷減少の背景には何があるのか？ ～現地法人と電子部品を中心に～

平成27年12月8日

大臣官房調査統計グループ
経済解析室

目的

中国向け出荷の減少の背景について、経済産業省の統計指標及び調査結果を中心に用いて定量的な分析を行い、考察する。
具体的には以下のとおり。

1. 最近の中国向け出荷の動向を見る。
2. 中国における日本の現地法人（以下「現地法人」という。）の売上高の動向及び中国向け出荷と現地法人売上高との関係を確認する。
3. 中国向け出荷の変動要因を確認する。
4. 最近の中国の生産動向を見る。
5. 産業連関表を用いて、中国向け輸出の変動が日本の各部門生産にどのような影響を及ぼすのかを試算する。

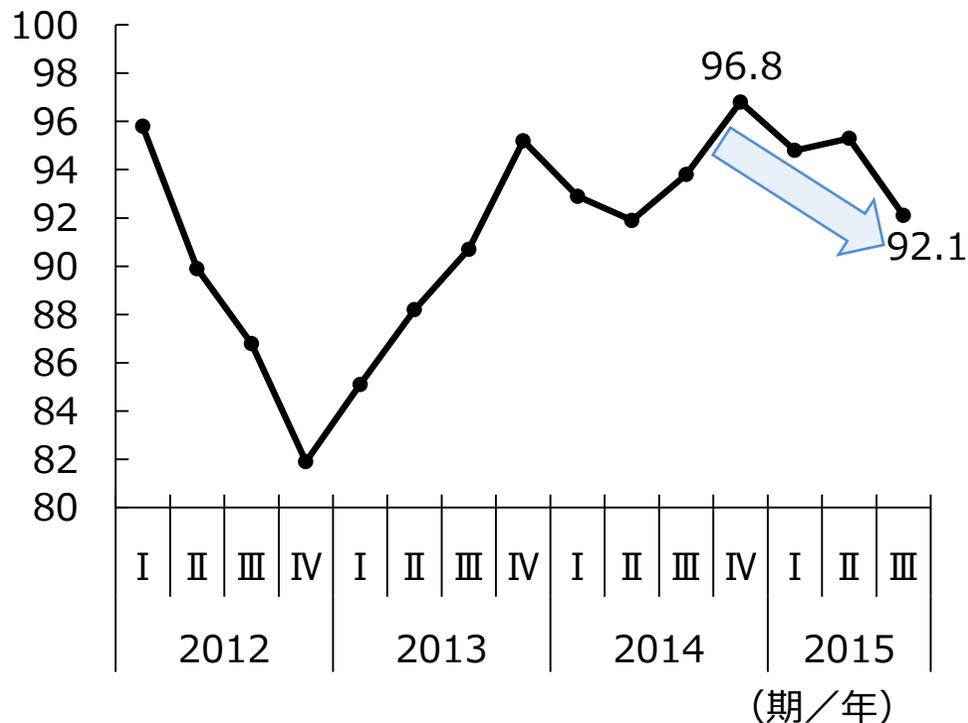
※2015年12月8日時点で入手可能な各統計指標及び調査結果の最新データ（月次、四半期、年、年度）までを用いて分析を行っている。

1. ①中国向け出荷指数の動向

- 中国向け出荷指数（2010年=100、季節調整済、数量ベース）は、2012年に大きく低下したが、2013年第1四半期以降は回復傾向で推移していた。しかしながら、2015年に入り、再び低下傾向となっている。
- 原指数ベース（前年同期比）の動向を見ると、2014年第1四半期以降、伸び率が鈍化していき、2015年第3四半期はマイナスに転じている。

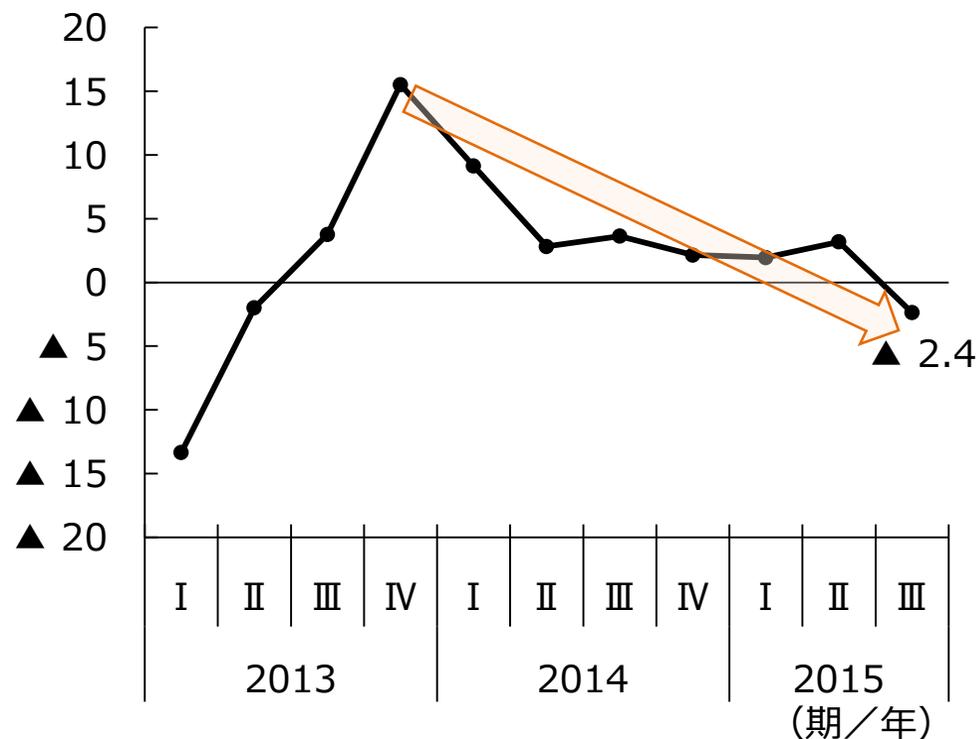
中国向け出荷指数（季節調整済）の推移

（2010年=100、季節調整済）



中国向け出荷指数（原指数）の伸び率の推移

（前年同期比、%）



（注）数量ベース。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。

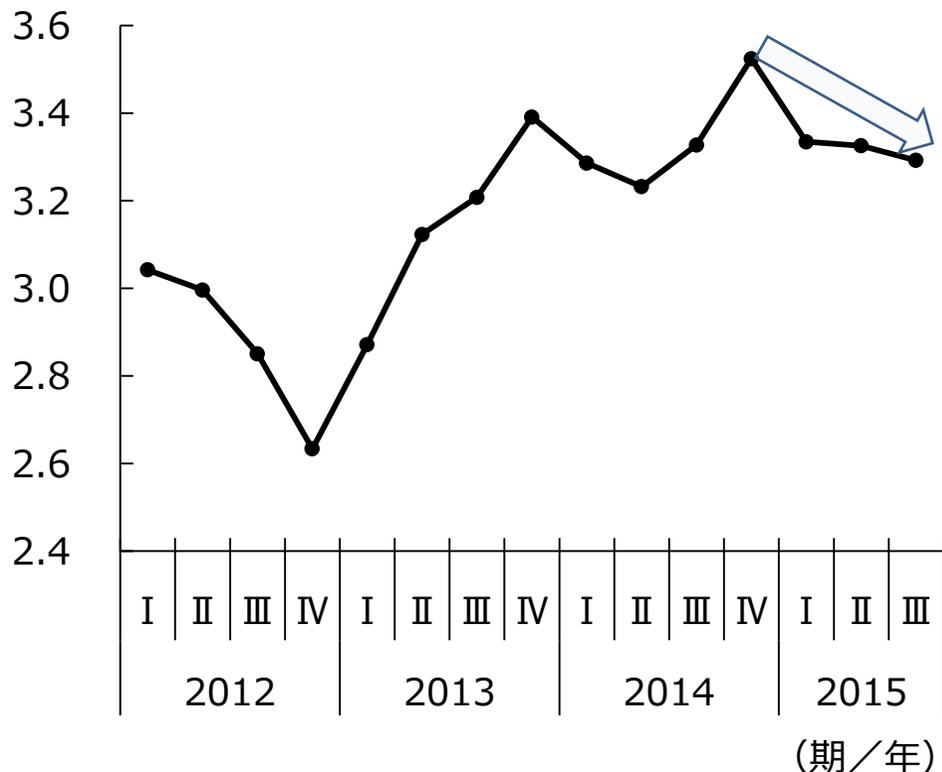
資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

1. ②中国向け輸出額の動向

- 金額ベースの中国向け輸出額の動向を見ると、数量ベースの中国向け出荷指数（スライド2）とほぼ同様の動きを示している。

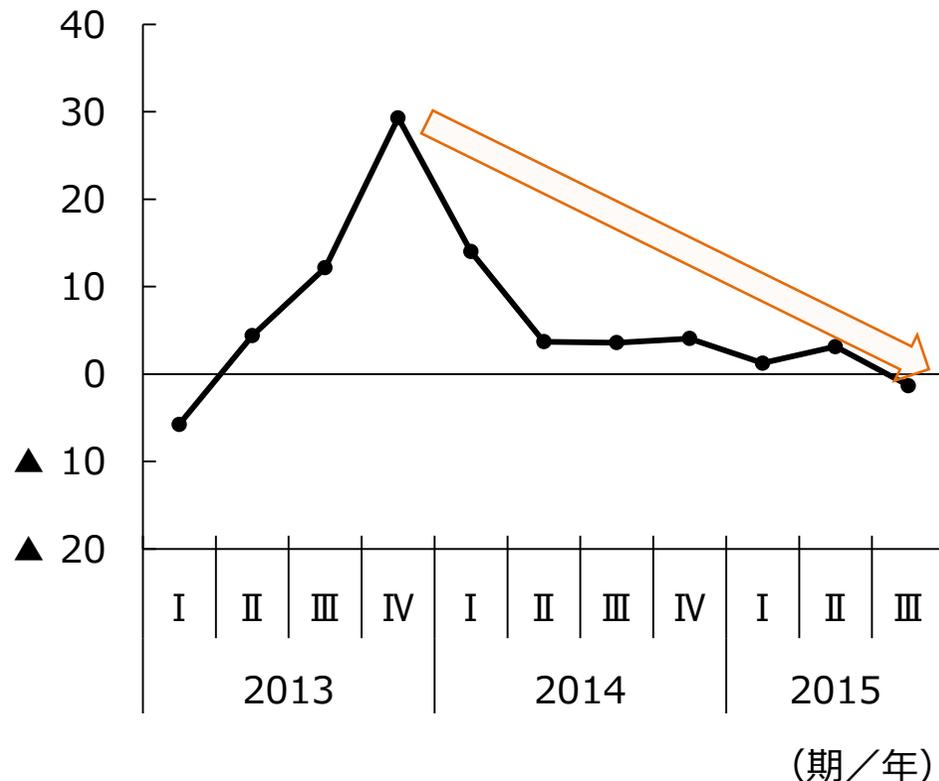
中国向け輸出額（季節調整済）の推移

(兆円、季節調整済)



中国向け輸出額（原数値）の伸び率の推移

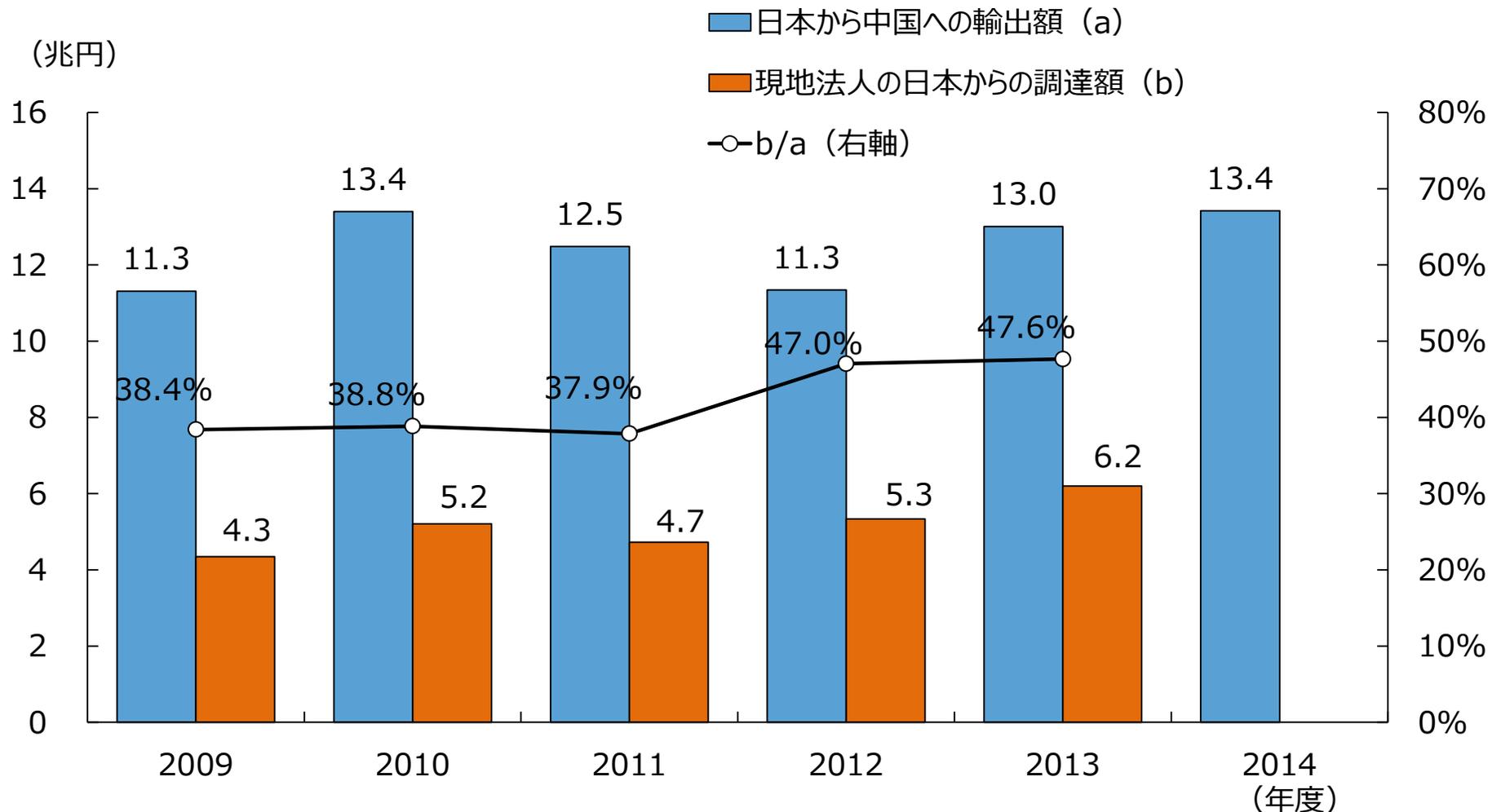
(前年同期比、%)



(注) X-12-ARIMAのX-11デフォルトにより独自に季節調整。
資料：財務省「貿易統計」から作成。

2. ①中国向け輸出額に占める現地法人の日本からの調達比率

- 日本から中国への輸出額に占める、現地法人が日本から調達した金額の割合は約5割となっている（2013年度 47.6%）。



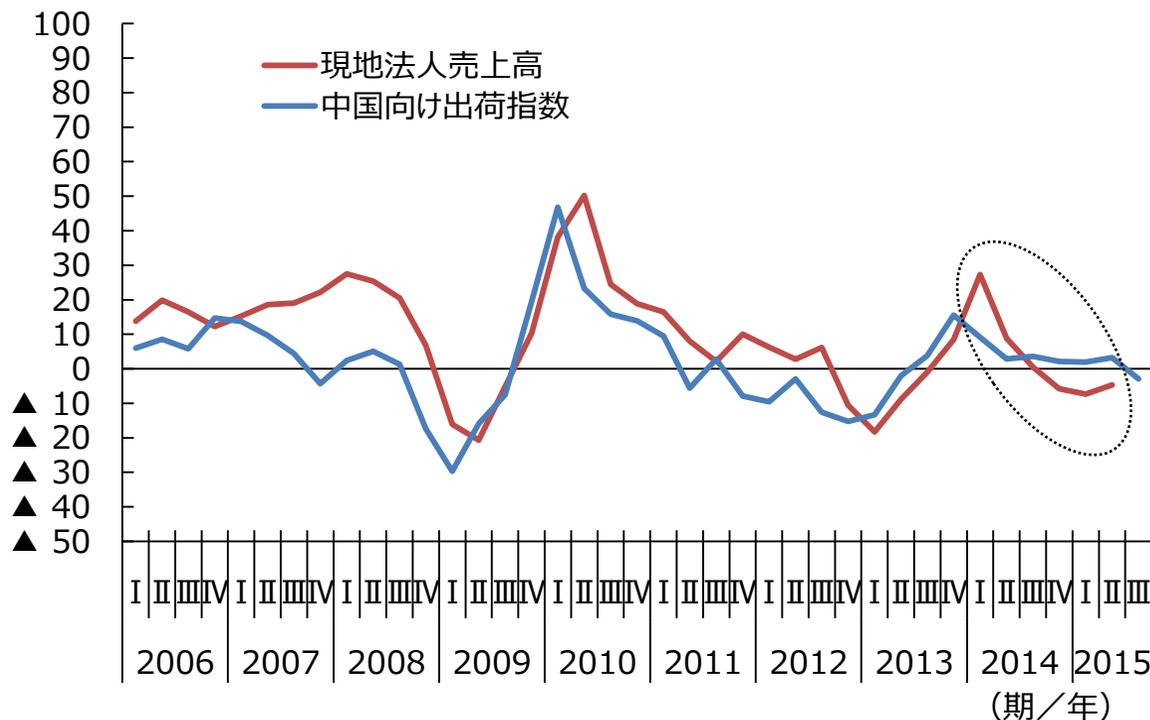
資料：財務省「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

2. ②中国向け出荷指数と現地法人売上高の関係

- 現地法人売上高（前年同期比）は、2014年第2四半期以降、伸び率が鈍化していき、第4四半期以降はマイナスが続いている。
- 中国向け出荷指数は、現地法人の当期及び1四半期後の売上高との相関が強い。

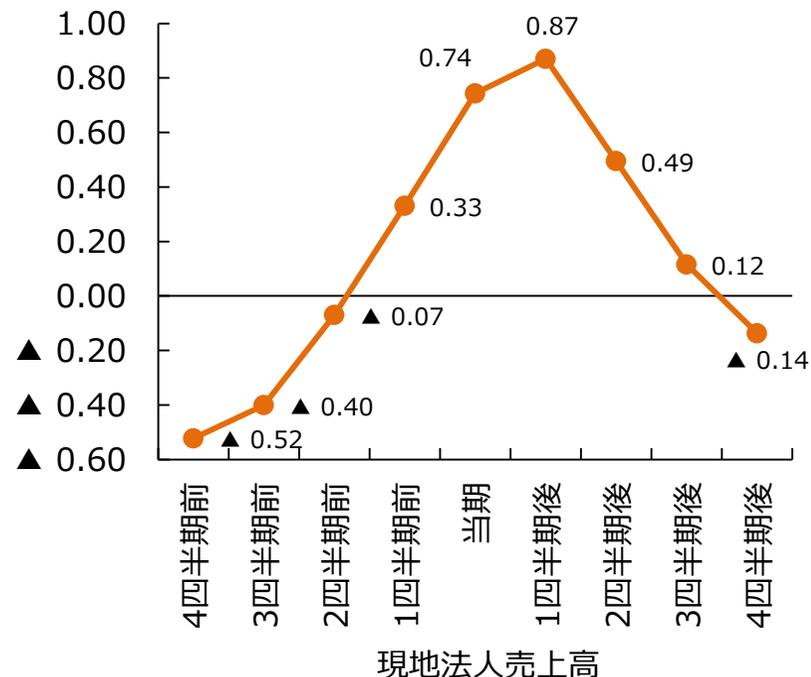
中国向け出荷指数と現地法人売上高の伸び率の推移

（前年同期比、%）



中国向け出荷指数（前年同期比）と現地法人売上高（前年同期比）の相関

（相関係数）



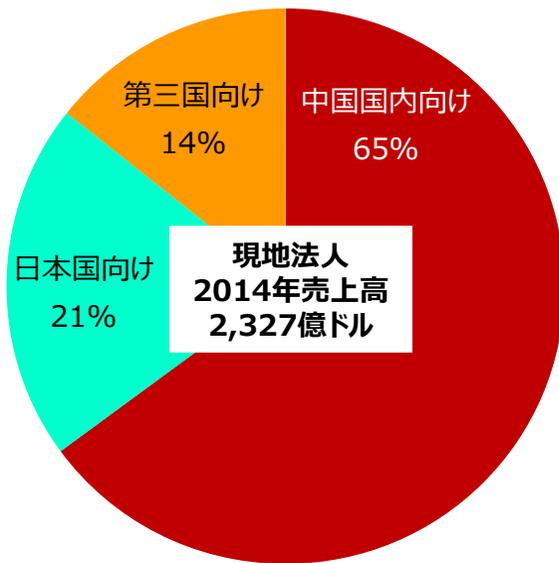
（注）1.中国向け出荷指数は数量ベース。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。2.現地法人売上高は中国（含む香港）でドルベース。3.2015年第2四半期の現地法人売上高は速報値。

資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、「海外現地四半期調査」から作成。

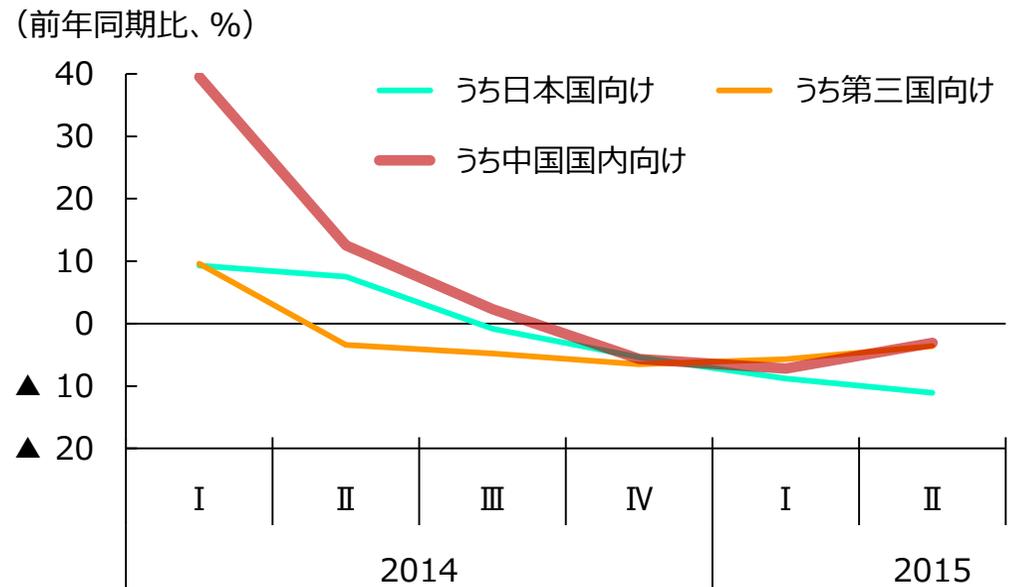
2. ③現地法人売上高の向け先別動向

- 現地法人売上高の約7割を占める中国国内向け売上高は、2014年第2四半期以降、伸び率が大きく鈍化し、第4四半期以降はマイナスが続いている。

現地法人売上高に占める中国国内向け、
日本向け、第三国向けの割合



現地法人の中国国内向け、
日本向け、第三国向け売上高の伸び率推移



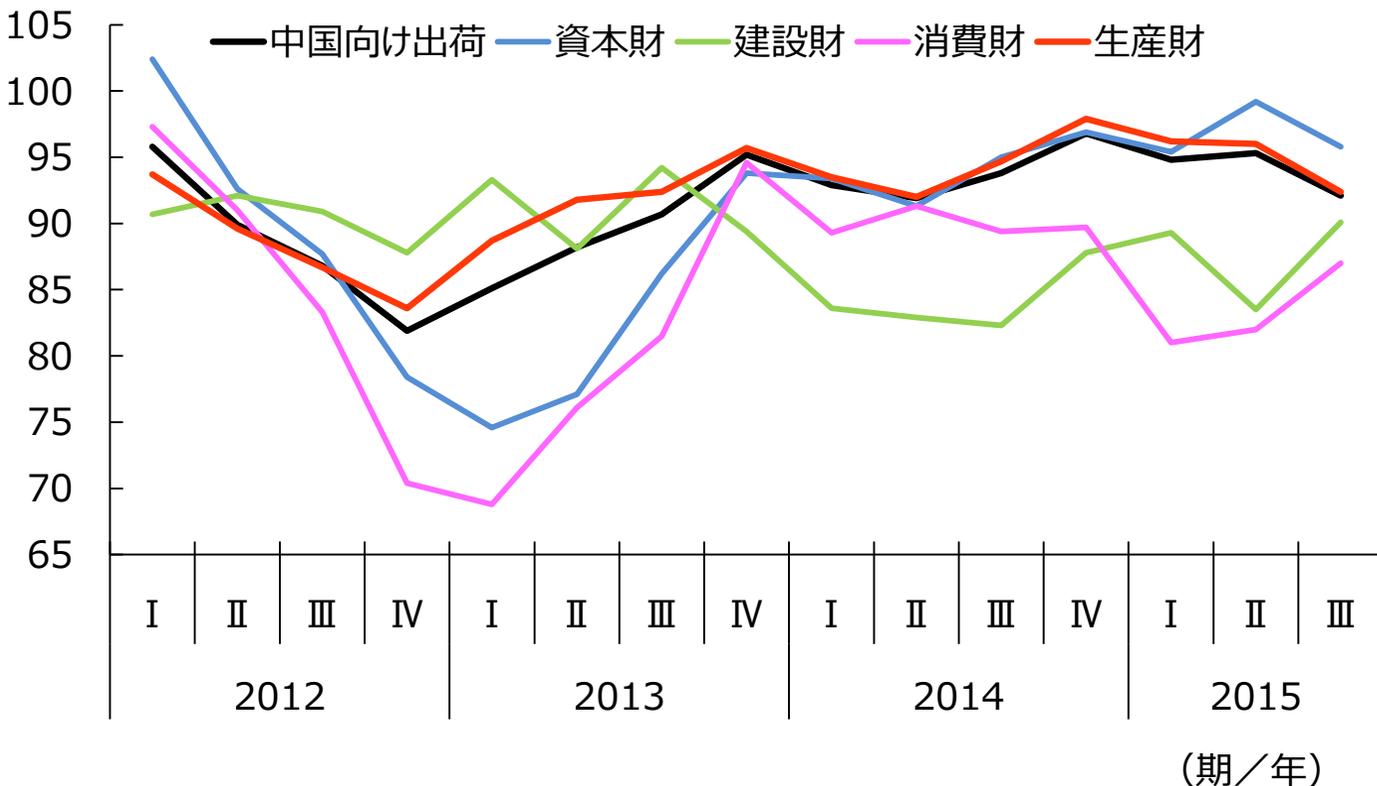
(注) 1. 現地法人売上高は中国(含む香港)でドルベース。 2. 2015年第2四半期の現地法人売上高は速報値。
資料: 経済産業省「海外現地四半期調査」から作成。

3. ①財別に見た中国向け出荷指数の動向と変動要因分解

- 中国向け出荷指数（2010年=100、季節調整済）の2015年第1四半期以降の低下には、「生産財」が大きく寄与している。

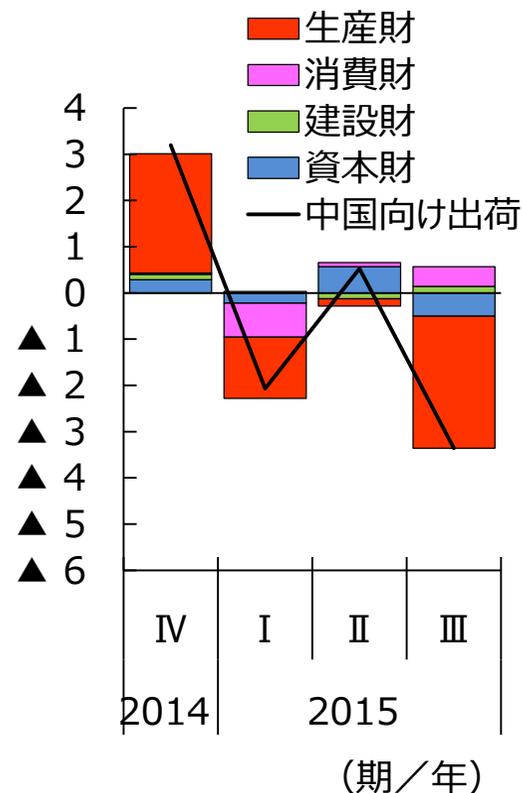
財別に見た中国向け出荷指数の推移

(2010年=100、季節調整済)



変動要因分解

(前期比、季節調整済、%、%ポイント)



(注) 1.数量ベース。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。

2.中国向け出荷のウェイトは2527.93。うち、資本財は359.15 (14.2%)、建設財は50.66 (2.0%)、消費財は207.06 (8.2%)、生産財は1911.06 (75.6%)。

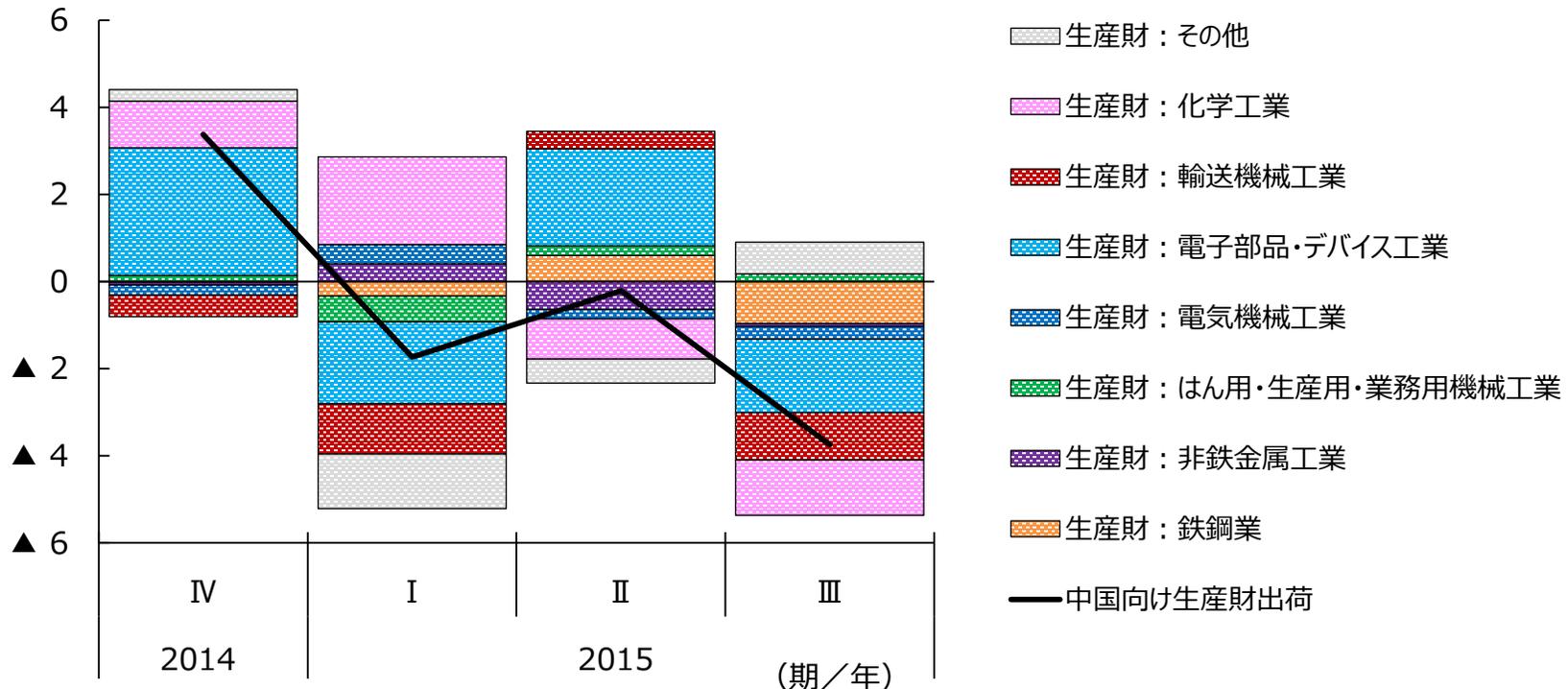
資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

3. ②中国向け生産財出荷指数の変動要因分解

- 「生産財」の中では、「生産財：電子部品・デバイス工業」の低下寄与が大きい。

中国向け生産財出荷指数の変動要因分解

(前期比、季節調整済、%、%ポイント)



(注) 1.数量ベース。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。

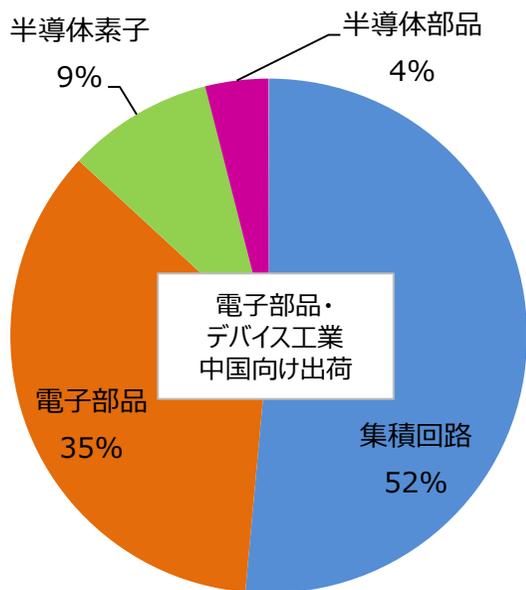
2.中国向け生産財出荷のウェイトは1911.06。うち、電子部品・デバイス工業は524.21 (27.4%)、化学工業は327.25 (17.1%)、輸送機械工業は208.16 (10.9%)、鉄鋼業は145.36 (7.6%)、非鉄金属工業は139.80 (7.3%)、はん用・生産用・業務用機械工業は136.35 (7.1%)、電気機械工業は119.08 (6.2%)、その他は301.85 (16.3%)。その他はウェイト100.00以下の業種を全てまとめたもの。

資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

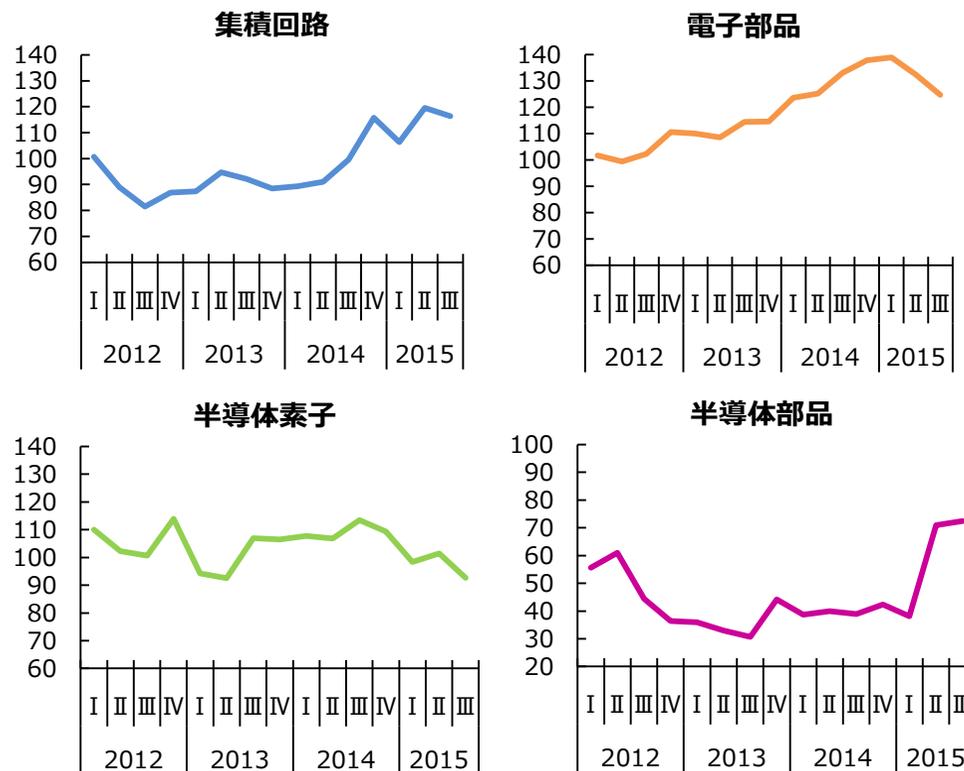
3. ③-a 中国向け出荷指数 電子部品・デバイス工業の内訳業種別動向

- 「電子部品・デバイス工業」の内訳業種別動向を見ると、約5割のウェイトを占める「集積回路」が2015年に入り一進一退。
- 約4割を占める「電子部品」は2015年第2,3四半期低下。
- 約1割を占める「半導体素子」は2014年第4四半期以降低下傾向。

中国向け出荷指数
電子部品・デバイス工業
内訳業種別ウェイトの割合



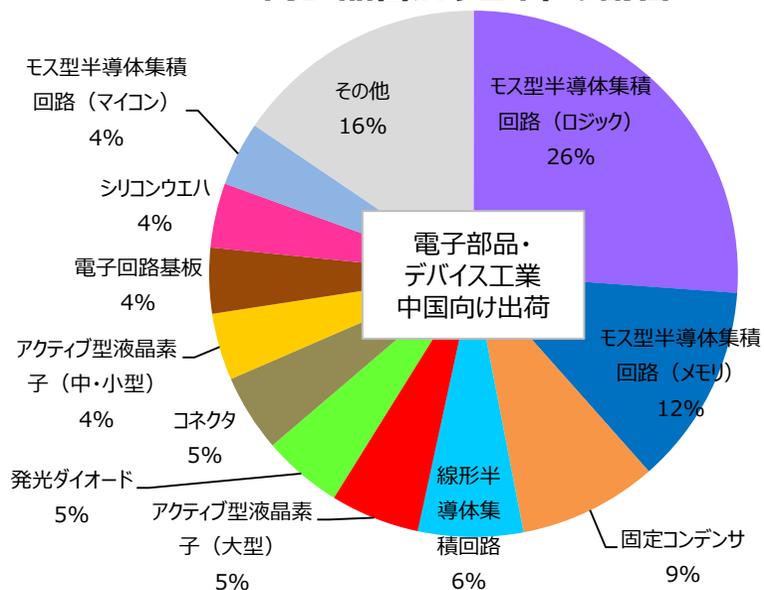
中国向け出荷指数 電子部品デバイス工業
内訳業種別の推移
(2010年=100、季節調整済)



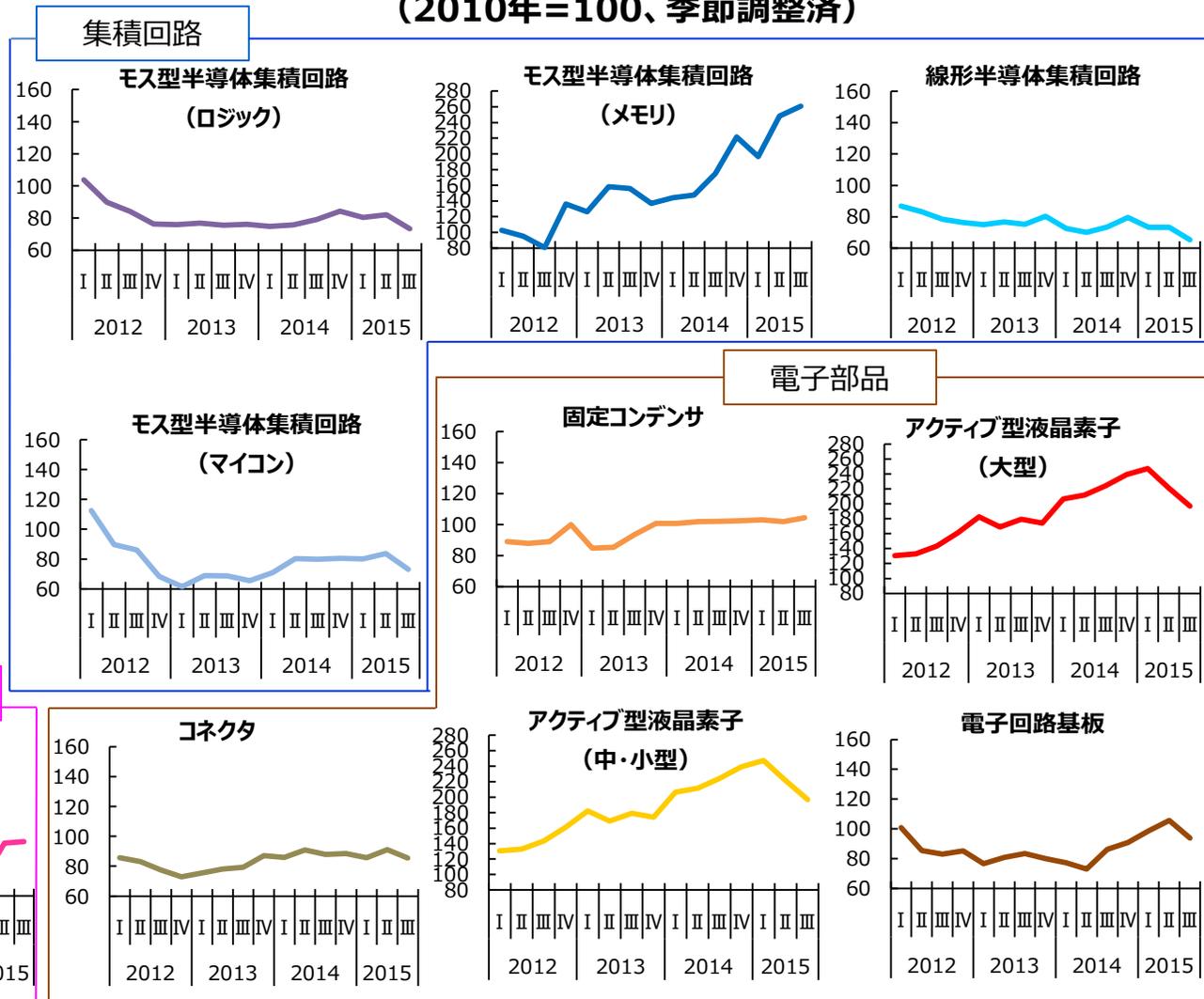
(注) 1.数量ベース。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。
2.グラフにより目盛が異なることに留意する必要がある。
資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

3. ③-b 中国向け出荷指数 電子部品・デバイス工業の内訳品目別動向

中国向け出荷指数
電子部品・デバイス工業
内訳品目別ウエイトの割合



中国向け出荷指数 電子部品デバイス工業
内訳品目別の推移
(2010年=100、季節調整済)



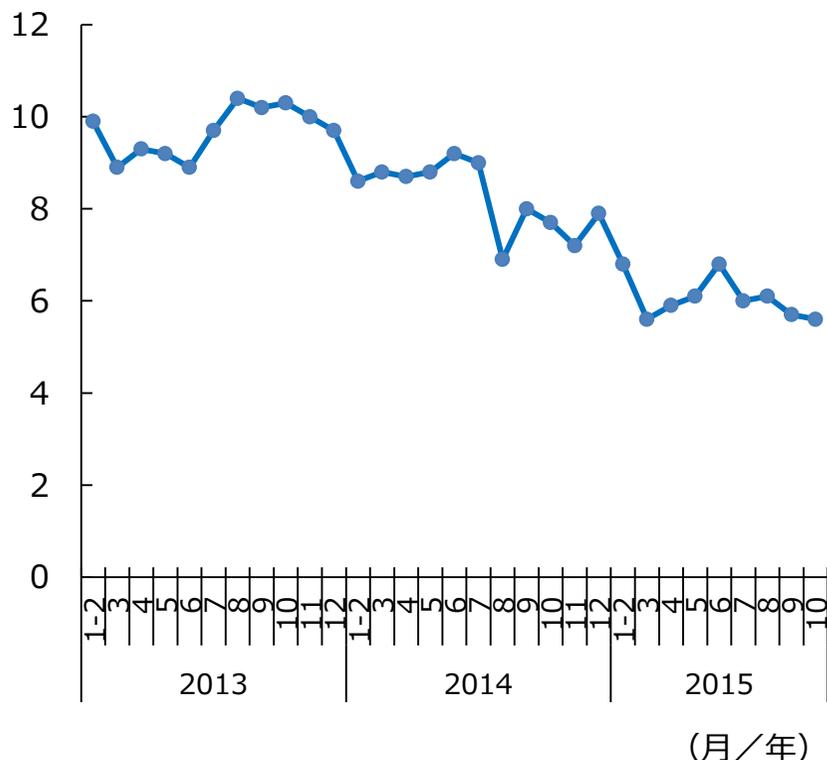
(注) 1.数量ベース。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。2.グラフにより目盛が異なることに留意する必要がある。3.その他はウエイト20.00以下(4.0%未満)の業種を全てまとめたもの。

4. 中国の生産動向

- 中国の鉱工業生産指数の伸びは鈍化傾向で推移している。
- 中国のエレクトロニクス産業を代表する品目のうち、「携帯電話」、「電子コンピュータ」について、それぞれの生産量の動向を見てみると、「携帯電話」は2015年3～9月まで、「電子コンピュータ」は2014年12月以降、累積値ベースで前年同月比マイナスとなっている。
- 「携帯電話」は、10月には同1.0%のプラスに転じている。

中国 鉱工業生産指数の伸び率推移

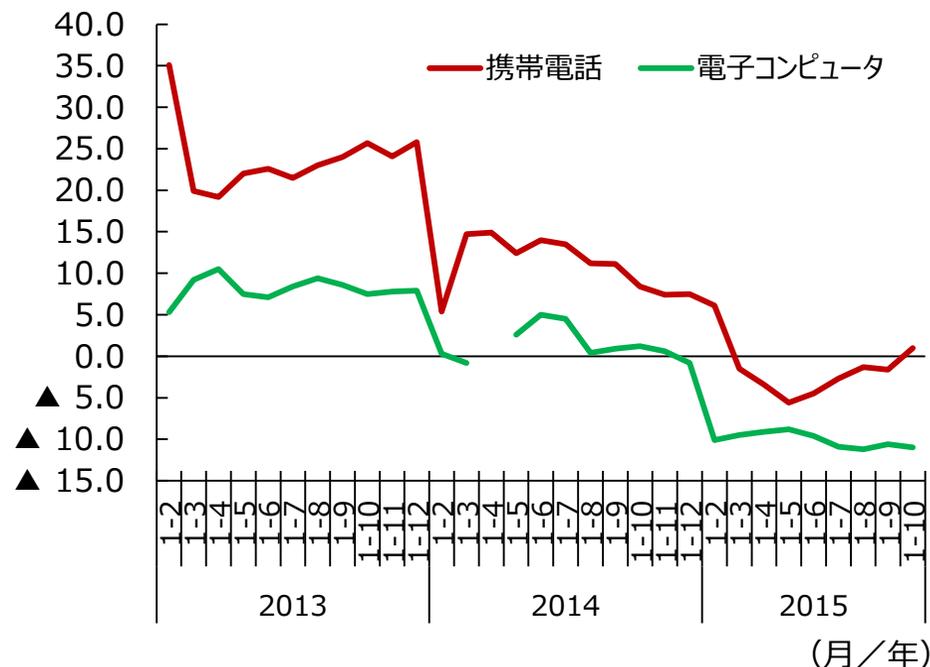
(前年同月比、%)



資料：中国国家统计局から作成。

中国 携帯電話、電子コンピュータの生産量の伸び率推移

(前年同月比、%)



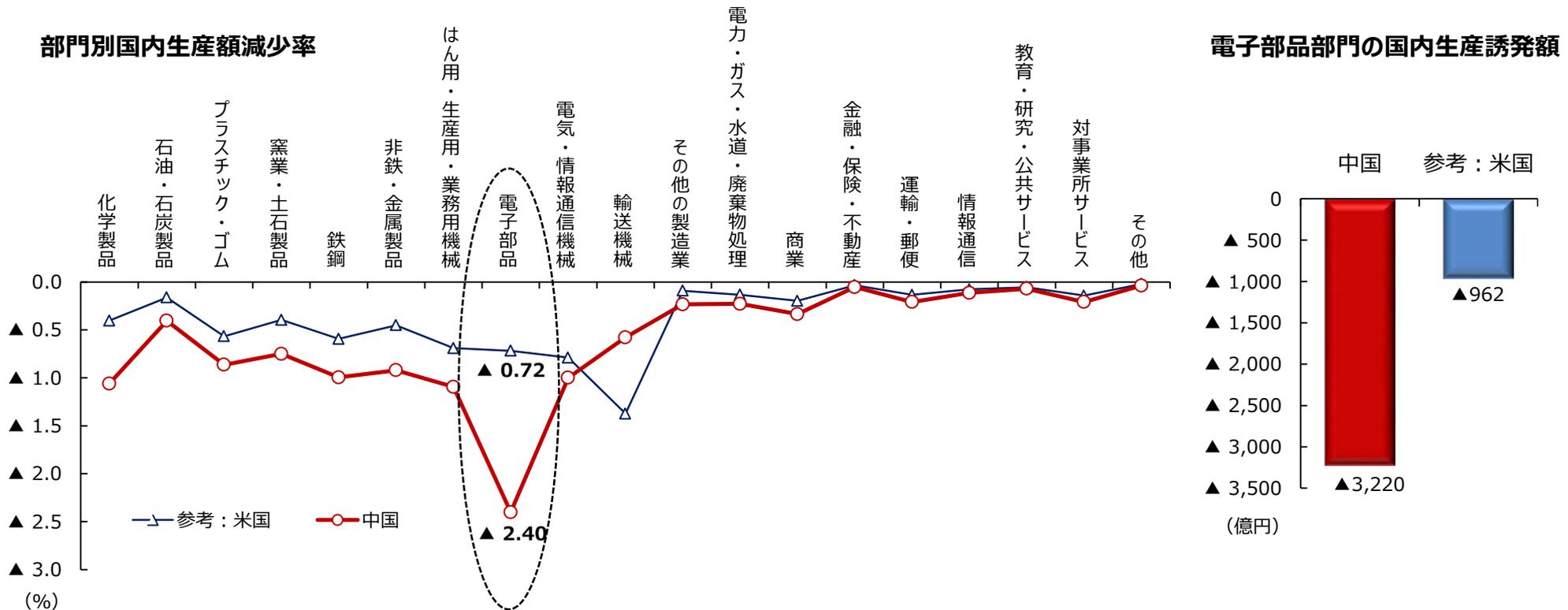
(注) 1. 1月からの累積値を前年同月と比較。
 2. 携帯電話は生産台数、電子コンピュータはセット数を比較。
 3. 電子コンピュータの2014年1-4月の値は非公表。

資料：中国国家统计局から作成。

5. 中国向け輸出の減少が日本の各部門生産に及ぼす影響（試算）

- 産業連関表（2011年）を用いて、仮に中国向け輸出が▲10%減少した場合の日本の生産額に及ぼす影響（生産波及効果）を試算してみると、国内生産額の減少率が最も大きい部門は「電子部品」で▲2.40%減少。
- 中国向け輸出が▲10%減少した場合の「電子部品」の国内生産額に及ぼす影響は、米国向け輸出が▲10%減少した場合と比較して大きい。

中国向け輸出が▲10%減少した場合の日本の各部門生産に及ぼす影響（試算）

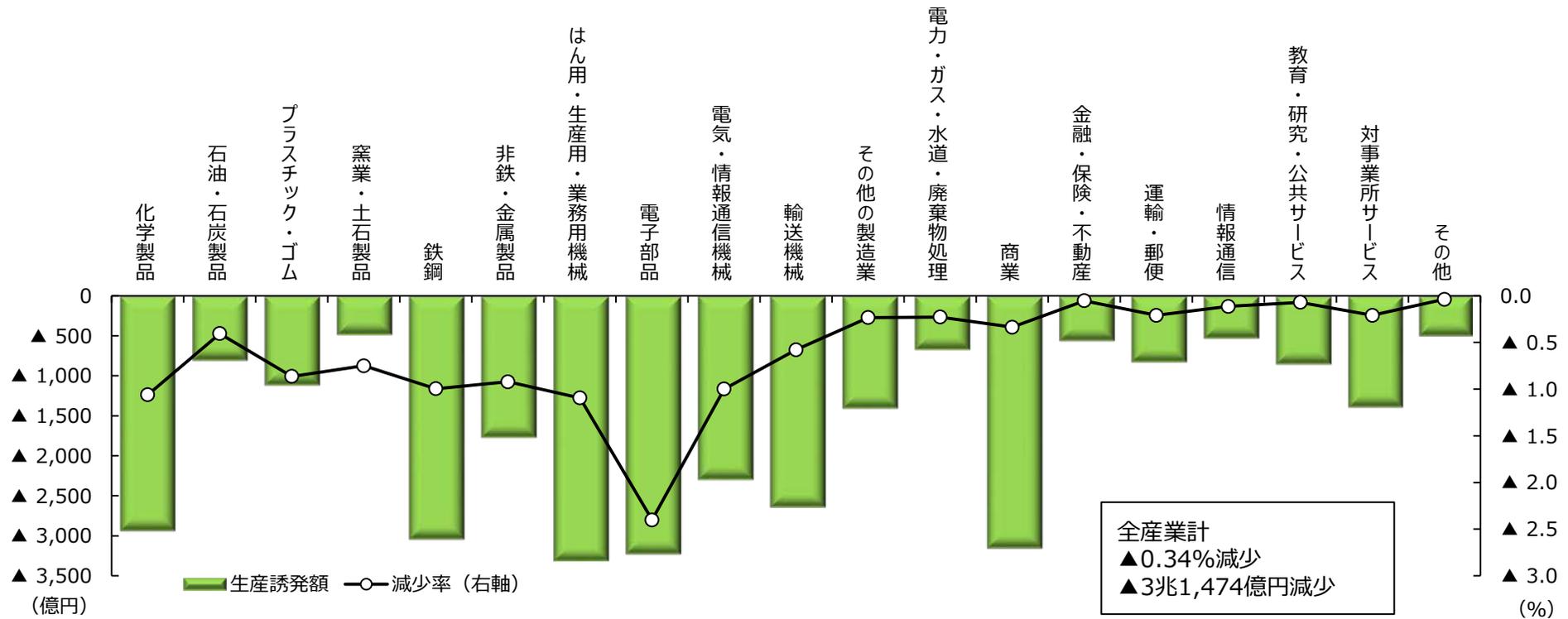


(注) 1.2011年の経済構造を前提とした試算であることに留意する必要がある。
 2.「自家輸送（旅客及び貨物自動車）」、「社会資本等減耗分」部門を除き基本分類で試算。表章分類は産業連関表の分類を統合して、一部独自に作成している（付注参照）。
 3.中国向け輸出は香港を含む。財務省の貿易統計を産業連関表の概念に組み替えるため、①2011年の貿易統計の品目分類を産業連関表の部門分類に変換、②中古品・再生品を除外、③本船渡し価格表から生産者価格評価に変換を行っている。
 4.部門別生産額の「減少率」= 中国向け、米国向けの輸出がそれぞれ▲10%減少した場合の部門別生産誘発額 / 部門別生産額 × 100
 資料：総務省「平成23年（2011年）産業連関表（基本表）」から作成。

参考：中国向け輸出の減少が日本の生産に及ぼす影響（試算）

- 産業連関表（2011年）を用いて、仮に中国向け輸出が▲10%減少した場合の日本の生産額に及ぼす影響（生産波及効果）を試算すると、国内生産額は▲3兆1,474億円減少、国内生産額全体は▲0.34%減少。
- 粗付加価値額（≒GDP）は▲1兆1,367億円減少、粗付加価値額全体は▲0.25%減少。

中国向け輸出が▲10%減少した場合の日本の生産に及ぼす影響（試算）



(注) 1. 2011年の経済構造を前提とした試算であることに留意する必要がある。

2. 「自家輸送（旅客及び貨物自動車）」、「社会資本等減耗分」部門を除き基本分類で試算。表章分類は産業連関表の分類を統合して、一部独自に作成している（付注参照）。

3. 中国向け輸出は香港を含む。財務省の貿易統計を産業連関表の概念に組み替えるため、①2011年の貿易統計の品目分類を産業連関表の部門分類に変換、②中古品・再生品を除外、③本船渡し価格表から生産者価格評価に変換を行っている。中国向け輸出に香港は含まない。

4. 部門別生産額の「減少率」= 中国向け輸出が▲10%減少した場合の部門別生産誘発額 / 部門別生産額 × 100

資料：総務省「平成23年（2011年）産業連関表（基本表）」から作成。

まとめ

- 中国向け出荷指数（2010年 = 100、季節調整済、数量ベース）は、2015年に入り、低下傾向となっている。
- 原指数ベース（前年同期比）の動向を見ると、2014年第1四半期以降、伸び率が鈍化していき、2015年第3四半期はマイナスに転じている。
- 金額ベースの中国向け輸出額は、数量ベースの中国向け出荷指数とほぼ同様の動きを示している。

- 日本から中国への輸出額に占める、現地法人が日本から調達した金額の割合は約5割である。
- 現地法人の売上高は中国国内向けを中心に減少している。
- 中国向け出荷は現地法人の当期及び1四半期後の売上高との相関が強い。

→ **中国向け出荷減少の背景の一つには、中国現地法人の中国国内向けを中心とした売上高の減少がある。**

- 中国向け出荷指数の低下には「生産財」が大きく寄与している。「生産財」の中では、「電子部品・デバイス工業」の低下寄与が大きい。
- 中国の鉱工業生産指数の伸びは鈍化傾向で推移している。
- 中国のエレクトロニクス産業を代表する品目のうち、「携帯電話」、「電子コンピュータ」について、それぞれの生産量の動向を見てみると、「携帯電話」は2015年3～9月まで、「電子コンピュータ」は2014年12月以降、累積値ベースで前年同月比マイナスとなっている。
- 産業連関表（2011年）を用いて、仮に中国向け輸出が▲10%減少した場合の日本の生産額に及ぼす影響を試算してみると、国内生産額の減少率が最も大きい部門は「電子部品」の▲2.40%。
- 中国向け輸出が▲10%減少した場合の「電子部品」に及ぼす影響（国内生産減少額 ▲3,220億円、国内生産減少率 ▲2.40%）は、米国向け輸出が▲10%減少した場合（国内生産減少額 ▲962億円、国内生産減少率 ▲0.72%）と比較して大きい。

→ **中国向け出荷減少の背景のもう一つには、中国の生産活動の鈍化、特に日本の電子部品・デバイス工業に大きな影響を及ぼすエレクトロニクス産業の生産鈍化があると考えられる。**

- 中国の「携帯電話」の生産台数については10月に回復しているが、こうした傾向は続くのか、中国経済は回復するのか、今後の動向を注視してまいりたい。

付注 中国向け輸出の減少が我が国経済に及ぼす影響の試算 表章分類内訳

1. 化学製品（化学基礎製品、化学最終製品）
2. 石油・石炭製品
3. プラスチック・ゴム
4. 窯業・土石製品
5. 鉄鋼
6. 非鉄・金属製品（非鉄金属、金属製品）
7. はん用・生産用・業務用機械（はん用機械、生産用機械、業務用機械）
8. 電子部品
9. 電気・情報通信機械（産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、民生用電子機器、通信機械、電子計算機・同付属装置）
10. 輸送機械（乗用車、その他の自動車、自動車部品・同付属品、その他の輸送機械）
11. その他の製造業（飲食料品、繊維工業製品、衣服・その他の繊維既製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、その他の製造工業製品）
12. 電力・ガス・水道・廃棄物処理（電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理）
13. 商業
14. 金融・保険・不動産
15. 運輸・郵便
16. 情報通信（通信・放送、情報サービス、その他の情報通信）
17. 教育・研究・公共サービス（公務、教育・研究、医療・福祉）
18. 対事業所サービス（物品賃貸サービス、広告、その他の対事業所サービス）
19. その他（農林水産業、鉱業、石炭・原油・天然ガス、建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設、その他の非営利団体サービス、対個人サービス、その他）